

カナロアの島々と帝国の戦闘機

上原 こずえ

耳をつんざく轟音に空を見上げると四機の戦闘機がこちらをめぐって迫ってくる。二〇〇二年一月一日、ハワイ州オアフ島にあるパンチボウル国立太平洋記念墓地で催された「復員軍人の日」式典で目の当たりにした、ジェット戦闘機儀礼飛行の光景に私は度肝を抜かれ立ちすくんだ。かつてハワイ語で「プオワイナ（生け贄の丘）」と呼ばれた、七万五千年から一〇万年前のあいだに形成された死火山のクレーターにこの墓地は建てられた。クック船長をはじめとする白人入植者がハワイを侵略する前の時代、先住民社会のタブーを犯した者を大きな岩の上で燃やす人身御供の儀式が行われた場所だ。一九四九年に落成されて以来、第一次・二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争で世を去った米軍兵士約五万三千人とその家族が埋葬されている。だが、パンチボウルが私に喚起したのはこうした戦死者の記憶ではなく、嘉手納基地を離発着する戦闘機を彷彿とさせ

る爆音のなまなましい現実だった。

オバマ前大統領が二〇一二年、彼の出身地ハワイで発表した「Pacific Pivot（太平洋の基軸）」への外交政策の転換は、アメリカがアジア太平洋／環太平洋地域に対して軍事力を発揮し続ける帝国主義宣言にほかならなかった。その基軸である米軍太平洋司令部はまるで巨大な「Eye（タコ）」の頭であり、その触手は「日本や沖縄、韓国、濟州島、 Guam をがっちり」と掴み、フィリピンや米領サモア諸島、ウエーク諸島、ビキニ環礁、マーシャル諸島のクワジャレイン島にまで忍び寄り」と、マウイ島の教員・活動家カレイコア・カエオは表現している。それは単なるアナロジーではない。ジャーナリストのジョン・レットマンが指摘するように、真珠湾の太平洋司令部は最新鋭の軍事技術を駆使し環太平洋各地の米軍基地をつなぎ、しかも、それらの軍事基地は有害物質で土壌や水を汚染し深刻な環境破壊をもたらす。環太平洋各地に新た

な基地を生みだし続け、一度撤退した場所に軍隊を再駐留させるアメリカの軍事権力は、まるで獰猛な巨大タコが脚を再生させ続ける怪物的存在だ。

ハワイ先住民の伝統宗教においてタコは海神カナロアの象徴だ。冥界と魔法を司るカナロアは生殖の神カーネともつとも親しく、長距離航海を見守り病を癒す。海はカナロアの身体の一部であり、タコやイカはその化身である。つまり、タコが太平洋の生態系を形成する有機的な構成生物であるという認識をカナロアの神話は喚起する。

帝国が喧伝してきた軍事化の必要性を脱神話化し、軍事戦略によらずに島々がつながり合うことは可能だろうか。それは、沖縄で生まれ、二〇代の一時期をオアフ島で過ごした私にとって、繰り返し頭をよぎる問いであった。島々がタコの触手によってではなく、水平軸につながり合い共生する術を模索した運動・思想の実践が常にヒントであった。冷戦期、太平洋において幾度も繰り返された核実験に対して始まった「非核独立太平洋（Nuclear Free Independent Pacific）」などの動きのなか、帝国との関係において周縁化され孤立させられてきた島々が、島を中心とした世界観を再構成するもうひとつの神話を語り始めていた。

太平洋は「遠くの外にある島々（islands in a far sea）」ではなく、「島々の海（a sea of islands）」だ、とトンガ出身の思想

家エペリ・ハウオファは「我ら島々の海」（Our Sea of Islands）で提起している。島々に生きる人びとの世界宇宙を構成しているのは「土地の面積」ではなく、彼らが「横断し利用できる範囲の海、炎を統べり大地を揺るがすものたちが宿る地下世界、海を渡る民衆が航路の導き手として頼る力強い神々、星々や星座が積み重なる頭上の天」なのだ。ハウオファの提示したコスモロジーは、帝国から自立／自律した生き方を模索する島々がもう一つの世界を描くための術を示唆してくれる。

二〇〇二年、パンチボウルで私が目撃した戦闘機の激しい爆音と飛行は今なお沖縄その他環太平洋各地を覆っている。資本の利益のために米軍が強いてきた人身御供は、プオワイナで捧げられた何百万倍をも超える大量殺戮にいたった。私たちが自ら作り直す共同の神話が実現されなければ、帝国の膨大で無残な暴力は振るわれ続け、それを隠蔽する支配神話が世界を跳梁し続けるだろう。

こずえ・上原

世界言語社会教育センター 特任講師 社会学・沖縄現代史

文献案内

Eric Maddell, Vijay Naidu, and Epele Hau'ofa, eds., *A New Oceania: Rediscovering our Sea of Islands* (Suva, Fiji: The University of the South Pacific School of Social and Economic Development in association with Beake House, 1993).